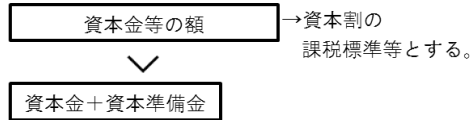


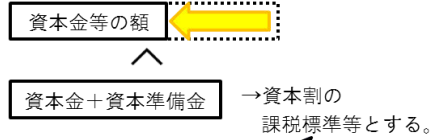
法人県民税均等割及び法人事業税の資本割の課税標準の見直し

平成27年4月1日以後に開始する事業年度から、無償増減資等の調整を行った場合は調整後の金額になります。さらに、調整後の額が、資本金及び資本準備金の合算額に満たない場合、均等割の税率区分における資本金等の額は、資本金及び資本準備金の合算額になります。(詳細は下図のとおり)

〔原則〕



〔自己株式の取得等により
資本金等の額が減少している場合〕



法人県民税均等割の税率区分の基準である「資本金等の額」も同様

